

グアテマラ内政・外交（2007年2月）

平成 19 年 4 月

在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

エルサルバドル選出の中米議会議員3名が当国内で殺害され、更に、容疑者として逮捕された現職警官4名までもが拘留中に何者かにより殺害されるという事件は、国内のみならず近隣諸国にも大きな衝撃を与え、政府部内では警察の国軍化の議論まで飛び出す一方、対外的には、3月のIDB総会の当地開催を前に、国のイメージの悪化をも招いた。

次期大統領選挙に関しては、最有力のコロン陣営及び与党ジャマテイ陣営が副大統領候補を確定させるなど臨戦態勢を固めつつあるが、メンチュウ女史が立候補を表明したことで、今後の選挙情勢には何らかの変化が起こるのではないかとの見方も出てきた。

外交面では、3月にブッシュ大統領の当国訪問を控え、各方面より移民問題への今後の政府対応につき大きな期待と要望が寄せられた。

その他、ハイチ支援に関するラ米諸国会合への参加、第三回グアテマラ・ペルー政策対話及び第二回グアテマラ・コロンビア二国間委員会の開催等、南米を含む域内諸国との外交活動が目立った月でもあった。

2. 内政

(1) 次期大統領選挙関連

(イ) リゴベルタ・メンチュウ女史の出馬表明

メンチュウ女史（和平担当大使、1992年ノーベル平和賞受賞者）については、これまでの同女史自身の発言等から本年の大統領選への出馬の可能性はないとの見方が大勢を占めていたが、各党からの出馬要請が継続的行われた結果、21日、グアテマラ集合党（EG：中道左派）より立候補することが確定的となった。先住民族出身で、かつ女性である同女史の出馬表明により、今後、国民の選挙に対する関心も一層高まっていくとみられる。

(ロ) 各党の副大統領候補

現在最有力のコロン陣営は、副大統領候補として、心臓外科医として米国でも高い評価を得ているラファエル・エストラダ氏を擁立することを決めた。同氏は当国財閥を始めとす

る経済界との繋がりも深いと言われている。他方、与党 GANA では、1 月にジャマティ前刑事務行政庁長官を大統領候補に擁立するとの方針が決まったが、2 月、副大統領候補としてピラ同党幹事長の出馬が確定した。

(ハ) 米州機構 (OAS) による選挙監視活動：事前調査団の来訪

5－8 日、米州機構 (OAS) 事務局は、本年 9 月の大統領・国会議員等選挙への支援に向けて事前調査団を当国に派遣。同調査団は、ステイン副大統領を始めとする当国政府関係者及び最高選挙裁判所 (TSE) と選挙期間中の支援内容につき協議を行った他、当地駐在の外交団・国際機関とも会合を持ち、公正な選挙実現のため、OAS 選挙監視活動等への協力 (監視要員派遣・車両支援等) を呼びかけた。

(2) 治安関連

(イ) 中米議会議員殺害事件・同容疑者殺害事件

19 日、中米議会 (PARLAGEN) の委員会出席のため当国を訪問中であったエルサルバドル選出の同議会議員 3 名及び運転手 1 名が、陸路での帰国の途中、何者かに襲撃を受け、車ごと焼き討ちに遭うという事件が発生した。その後、当国現職警官 6 名が容疑者として特定され、うち 4 名が逮捕されたが、これら 4 名も拘留中に何者かにより殺害された。政府の対応のまずさに批判が集中すると共に、組織犯罪の治安機関内部への浸透が改めて懸念される事態となった。

(ロ) 国家文民警察 (PNC) 改革の議論

上記事件で現職警官が容疑者として逮捕され、改めて PNC の腐敗の現状は深刻なものであると受け止められているが、1 日、ステイン副大統領は、現在政府部内では、汚職警官の追放・処罰など綱紀粛正を始めとした PNC の腐敗一掃のための改革案として、① PNC の国軍化も視野に入れた軍と PNC の連携強化、② 腐敗警官の迅速かつ厳格な処分に向けた行政府 (内務大臣) への処分権限の一元化等が議論されている旨明らかにした。

(3) 麻薬対策関連

(イ) 国内史上最大規模の麻薬栽培地摘発

18 日、内務省は、13－17 日にサンマルコス県で実施した警察と軍の共同作戦により、ケシ畑 (95ha) 及びマリファナ畑 (2ha) の摘発・焼却処分を行った旨発表した。今回摘発された量は、麻薬に精製された場合、末端価格 130 百万ドルにも上ると推定され、グアテマ

ラ史上最大規模の摘発となったと伝えられている。昨年、当国内での麻薬押収量は極少量であったことから、同分野での取り組みの一層の強化が求められている。

(ロ) 米国によるヘリコプターの無償貸与

グアテマラは、米国より麻薬対策に関する各種支援（共同作戦・技術協力等）を受けているが、2月、ステイン副大統領及びビエルマン内務大臣が米国を訪問し、同国政府関係者と協議を行った結果、米国からの新たな援助として、国家文民警察に対してヘリコプター3～4機が無償貸与（1年間）されることで大筋合意が成立した。

3. 外交

(1) 米国への移民問題

米国移民（不法滞在者）の摘発及び強制送還の数が増加傾向にあるなか、3月のブッシュ大統領グアテマラ訪問を前に、国内では厳しい姿勢で米国との交渉に臨むべきであるとの意見が強いが、17日、ベルシェ大統領は、私用（健康診断）で米国を訪問した際、フロリダ州にて同国在住の移民団体代表と面会を行った。大統領は、ブッシュ大統領に対して、米国移民法の改正等に関し柔軟な対応を求めていくことを約束した。

(2) コンゴ（民）における国連PKO活動：第四次部隊派遣へ

グアテマラが、2005年3月以降、国連平和維持活動（PKO）の枠組みで参加中の国連コンゴ（民）ミッション（MONUC）に関しては、第四次部隊（105名）の3月派遣を前に、2日、ベルシェ大統領及びレイバ国防大臣出席のもと同部隊の結団式が行われた。任期は約6ヶ月を予定。なお、当国は、国連PKOの枠組みでコンゴ（民）の他、ハイチ（第四次部隊 80名）にも要員を派遣している。

(3) 外務及び国防次官のハイチ支援国会合への出席（於：ペルー）

12日、ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）に参加するラ米諸国の外務・国防次官級国会合がペルーで開催された。参加したのは、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、エクアドル、グアテマラ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイの計9ヶ国の代表、及びインスルサOAS事務総長、ムレ MINUSTAH 国連事務総長特別代表他。同国会合では、ハイチ支援の現状と今後の協力・連携のあり方について協議が行われた。

(4) 第三回グアテマラ・ペルー政策対話の開催（於：ペルー）

12日、ペルーで第三回グアテマラ・ペルー政策対話が開催された。当国よりアンドラデ外

務次官、ペルーよりグティエレス外務次官が出席し、外交関係樹立 150 周年記念行事（本年4月）を始めとしたグアテマラ・ペルー二国間関係全般、国際情勢等について意見交換が行われた。その他、中米・ペルー間の部分的貿易協定締結の可能性について、今夏、ペルー側より調査団が中米に派遣されることが決まった。

（5）第二回グアテマラ・コロンビア二国間委員会の開催（於：コロンビア）

23 日、コロンビアで第二回グアテマラ・コロンビア二国間委員会が開催。当国よりアンドラデ外務次官、コロンビアよりレジエス外務次官が出席し、両国間の政治・通商・協力に関する幅広い分野につき意見交換が行われた。また、これに先立ち「第一回グアテマラ・コロンビア治安と司法に関する高級事務レベル会合」が開催され、麻薬対策やテロ対策を含む治安問題等につき意見交換が行われ、今後、両国間で行動計画が策定されることとなった。